

# 第32期報告書

自2018年4月1日  
至2019年3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

東芝インフラシステムズ株式会社

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>281,441</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>220,648</b>
現金及び預金	1,383	支払手形	488
受取手形	5,276	電子記録債務	1,570
電子記録債権	4,772	買掛金	112,125
売掛金	173,431	グループ預り金	3,934
製品及び半製品	7,995	未払金	34,106
積送品	42,048	未払費用	14,007
仕掛品	26,071	未払法人税等	589
材料及び貯蔵品	6,488	前受金	38,529
未収入金	9,057	預り金	1,771
短期貸付金	479	製品保証引当金	4,836
前払費用	3,852	工事損失引当金	7,261
その他	616	その他	1,425
貸倒引当金	△ 31	<b>固 定 負 債</b>	<b>45,770</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>123,648</b>	繰延税金負債	868
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>45,406</b>	退職給付引当金	39,117
建物	29,445	環境対策費用引当金	3,908
構築物	1,428	その他	1,875
機械及び装置	5,944	<b>負 債 合 計</b>	<b>266,418</b>
工具器具及び備品	5,670	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	2,707	<b>株 主 資 本</b>	<b>138,749</b>
その他	209	<b>資 本 金</b>	<b>10,000</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,162</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>118,730</b>
ソフトウェア	3,068	資本準備金	2,500
その他	93	その他資本剰余金	116,230
<b>投資その他の資産</b>	<b>75,080</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,019</b>
投資有価証券	2,647	利益準備金	33
関係会社株式	69,442	その他利益剰余金	9,986
関係会社出資金	2,340	繰越利益剰余金	9,986
敷金保証金	316	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 77</b>
長期前払費用	106	その他有価証券評価差額金	2
その他	381	繰延ヘッジ損益	△ 79
貸倒引当金	△ 154	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>138,672</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>405,090</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>405,090</b>

# 損益計算書

〔 自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位:百万円)

売 上 高	420,360
売 上 原 価	321,556
売 上 総 利 益	98,804
販売費及び一般管理費	102,614
営 業 損 失	3,809
営 業 外 収 益	22,776
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,229
受 取 賃 借 料	3,526
雑 収 入	20
営 業 外 費 用	6,099
支 払 利 息	94
賃 貸 費 用	2,996
固 定 資 産 除 売 却 損	802
環 境 対 策 費 用	933
雑 損 失	1,273
経 常 利 益	12,867
特 別 損 失	3,104
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,878
関 係 会 社 債 権 放 棄 損	1,226
税 引 前 当 期 純 利 益	9,762
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	93
法 人 税 等 調 整 額	△ 317
当 期 純 利 益	9,986

# 株主資本等変動計算書

〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	10,000	2,500	116,160	118,660	33	10,484	10,517	139,177	0	△ 91	△90	139,086
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当						△10,484	△10,484	△10,484				△10,484
会 社 分 割 に よ る 増 加			70	70				70				70
当 期 純 利 益						9,986	9,986	9,986				9,986
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	11	13	13
当 期 変 動 額 合 計	-	-	70	70	-	△497	△497	△427	1	11	13	△414
当 期 末 残 高	10,000	2,500	116,230	118,730	33	9,986	10,019	138,749	2	△79	△77	138,672

## 【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

##### ① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品…移動平均法又は個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

積送品…個別法による原価法

仕掛品…総平均法又は個別法による原価法

材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備えるため、個別案件ごとに過去の実績等を勘案して費用発生見込額を計上しています。

#### (3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な案件について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

#### (5) 環境対策費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を適用しています。その他の工事については工事完成基準を適用しています。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建て債権及び債務、外貨建て予定取引等

##### ・ヘッジ方針

為替リスク低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っております。

##### ・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

#### (4) 端数の処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【2】表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

当事業年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示しています。

【3】貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

株式会社東芝の金融機関に対する債務額について連帯保証を行っており、当社所有の西芝電機株式会社株式 簿価総額 2,547百万円を担保資産として差入れを行っております。また株式会社 bay eggsの債務に対する担保として当社所有 bay eggs株式(簿価総額 18百万円)に対して根質権が設定されています。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

184,593 百万円

(3)保証債務

金融機関からの借入等に関して次の通り保証を行っております。

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び保証類似行為明細書	内容
株式会社東芝	331,325 百万円	株式会社東芝の金融機関からの借入等に対する保証債務（東芝の他の関係会社と共に連帯保証を行っております。）
東芝ウォーターソリューションズ社	5,949 百万円	被保証者が発行したボンド・L/C等の金融債務に対して、株式会社東芝が親会社保証を行っている。この保証債務に対して、東芝との吸収分割契約書に関する覚書（親会社保証）に基づき、最終的な事業主体として弊社が重畳的に引きうける債務
東芝インターナショナル米国社	491 百万円	同上
その他	1,020 百万円	
保証及び保証類似行為残高 合計	338,786 百万円	

(4)受取手形割引高

手形割引高

118 百万円

(5)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

15,433 百万円

短期金銭債務

39,361 百万円

【4】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

29,160 百万円

仕入高

92,467 百万円

販売費及び一般管理費

24,839 百万円

営業取引以外の取引高

受取利息及び受取配当金

19,176 百万円

受取賃借料

2,641 百万円

関係会社株式評価損

1,878 百万円

関係会社債権放棄損

1,226 百万円

雑損失等

1,040 百万円

【5】株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

2,001株

(2)剰余金の配当に関する事項

決議日

2018年6月25日

配当金の総額

10,484 百万円

1株当たり配当額

5,242,150円00銭

基準日

2018年3月31日

効力発生日

2018年6月26日

【6】税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、退職給付引当金等であり、なお、回収可能性を勘案した結果、回収可能性がないと判断された部分に対して評価性引当額を計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮記帳積立金等であり、

【7】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に基づき短期的な運転資金を株式会社東芝からの借入により調達しています。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,383	1,383	-
(2) 受取手形	5,276	5,276	-
(3) 電子記録債権	4,772	4,772	-
(4) 売掛金	173,431		
貸倒引当金	△ 14		
	173,417	173,417	-
(5) 未収入金	9,057	9,057	-
(6) 短期貸付金	479		
貸倒引当金	△ 17		
	462	462	-
(7) 関係会社株式	2,546	2,789	243
(8) 支払手形	(488)	(488)	-
(9) 電子記録債務	(1,570)	(1,570)	-
(10) 買掛金	(112,125)	(112,125)	-
(11) グループ預り金	(3,934)	(3,934)	-
(12) 未払金	(34,106)	(34,106)	-
(13) 未払費用	(14,007)	(14,007)	-
(14) 未払法人税等	(589)	(589)	-

(\*)負債に計上されているものについては( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、並びに(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(8) 支払手形、(9) 電子記録債務、(10) 買掛金、(11) グループ預り金、(12) 未払金、(13) 未払費用、並びに(14) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(\*)

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額
投資有価証券	2,638
関係会社株式	66,896
関係会社出資金	2,340

(\*)上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

【8】関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び支配株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社東芝	被所有 直接100%	資金の預入等 経費取引 連結納税 会社分割 債務保証等 役員の兼任	資金の借入	-	グループ預り金	3,934
				受取利息	133	未収入金	-
				支払利息	86	未払金	18
				(注1) (注2) 経費の支払等	48,075	未払金	12,248
				会社分割 (注3) 分割資産	1,137	-	-
分割負債	1,067	-	-				
-	-	債務保証等 (注4)	331,325				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
- (注2) 資金の貸付・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。
- (注3) 会社分割についての詳細は、「その他の注記 重要な会社分割」に記載しております。
- (注4) 株式会社東芝の借入金等に対して、連帯で債務保証を行っています。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東芝産業機器システム株式会社	所有 直接100%	製品の仕入等 役員の兼任	製品の仕入 (注1)	23,887	買掛金	6,889
子会社	東芝照明プレジジョン株式会社	所有 直接100%	なし	債権放棄 (注2)	1,226	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しています。
- (注2) 東芝照明プレジジョン株式会社に対する短期貸付金5,000百万円の債権放棄は取締役会決議をもって行ったものであります。また、前事業年度に計上した3,774百万円の貸倒引当金との差額を、当事業年度において関係会社債権放棄損に計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東芝インターナショナル米国社	所有 なし	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売 (注1)	11,242	売掛金	4,626
				債務保証等 (注2)			491
親会社の子会社	東芝プラントシステム株式会社	所有 なし	製品及び棚卸資産の仕入等	製品及び棚卸資産の仕入 (注1)	13,911	買掛金	6,640
親会社の子会社	東芝デジタルソリューションズ株式会社	所有 なし	製品及び棚卸資産の仕入等	製品及び棚卸資産の仕入 (注1)	14,849	買掛金	5,444

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しています。
- (注2) 東芝インターナショナル米国社が発行したボンド・L/C等の金融債務に対して、株式会社東芝が親会社保証を行っている。この保証債務に対して、東芝との吸収分割契約書に関する覚書（親会社保証）に基づき、最終的な事業主体として！重畳的に引きうける債務



【9】 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	69,301,521円12銭
1株当たり当期純利益	4,992,043円94銭

【10】 重要な後発事象に関する注記

1. 会社分割

当社の営む電池事業及び所有するビルソリューション3社の株式を株式会社東芝に会社分割によって移転しました。

(1)会社分割日	2019年4月1日
(2)分割した事業の概要	当社の営む電池事業及び所有するビルソリューション3社（東芝エレベータ株式会社、東芝ライテック株式会社及び東芝キャリア株式会社）の株式
(3)法的形式を含む取引の概要	当社を吸収分割会社とし、株式会社東芝を吸収分割承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

【11】 その他の注記

重要な会社分割

1. 会社分割の概要

当社は、株式会社東芝の電力・社会システム技術開発センターが営む社会システム事業及び関連素材領域における研究開発及び設計支援機能を会社分割により承継しました。

(1)会社分割日	2018年10月1日
(2)承継した事業の概要	社会システム事業及び関連素材領域における研究開発及び設計支援機能
(3)法的形式を含む取引の概要	株式会社東芝を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。